

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年8月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第71期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) |
| 【会社名】 | オーデリック株式会社 |
| 【英訳名】 | ODELIC CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 伊藤 雅人 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都杉並区宮前一丁目17番5号 |
| 【電話番号】 | 03(3332)1111 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役経営本部長 吉友 高俊則 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都杉並区宮前一丁目17番5号 |
| 【電話番号】 | 03(3332)1111 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役経営本部長 吉友 高俊則 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号) |

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第70期 第1四半期 連結累計(会計)期間 | 第71期 第1四半期 連結累計(会計)期間 | 第70期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日 | 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日 | 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 5,368,161 | 4,738,371 | 23,283,982 |
| 経常損失(△) (千円) | △129,836 | △300,022 | △88,747 |
| 四半期(当期)純損失(△) (千円) | △80,860 | △310,304 | △667,418 |
| 純資産額 (千円) | 16,474,771 | 15,161,999 | 15,512,587 |
| 総資産額 (千円) | 23,684,521 | 22,161,973 | 22,754,933 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 2,734.52 | 2,516.76 | 2,574.88 |
| 1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円) | △13.42 | △51.51 | △110.78 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 69.6 | 68.4 | 68.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 564,884 | △225,308 | 675,235 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | △139,349 | △45,907 | △458,045 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | △163,542 | △113,390 | △318,835 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 4,335,496 | 3,587,252 | 3,971,858 |
| 従業員数 (名) | 657 | 647 | 644 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

| | |
|---------|----------|
| 従業員数(名) | 647(389) |
|---------|----------|

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員数の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

| | |
|---------|----------|
| 従業員数(名) | 471(203) |
|---------|----------|

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員数の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。また、生産・販売品目が多種多様にわたり、かつ同一生産設備で多品種の製造を行っており、販売につきましても、特定の部門等に分類する事が困難であるため、機種別に区分しております。

(1) 生産実績

① 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

| 機種別 | 生産高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|---------------|-----------|------------|
| 白熱灯照明器具 | 673,574 | △35.3 |
| 蛍光灯照明器具 | 2,413,746 | △9.4 |
| 高圧放電灯照明器具・その他 | 348,609 | △16.4 |
| 計 | 3,435,930 | △16.7 |

- (注) 1 金額は、販売価額で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

| 機種別 | 仕入高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|---------------|-----------|------------|
| 白熱灯照明器具 | 669,297 | △25.4 |
| 蛍光灯照明器具 | 629,806 | 21.6 |
| 高圧放電灯照明器具・その他 | 517,422 | △22.1 |
| 計 | 1,816,526 | △12.6 |

- (注) 1 金額は、販売価額で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

| 機種別 | 販売高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|---------------|-----------|------------|
| 白熱灯照明器具 | 1,231,523 | △20.9 |
| 蛍光灯照明器具 | 2,728,831 | △4.2 |
| 高圧放電灯照明器具・その他 | 778,016 | △19.3 |
| 計 | 4,738,371 | △11.7 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものはありません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部には底入れの兆しが見られ景気は最悪期を脱しつつあるものの、本格的な景気回復に向けた動きは鈍く、引き続き厳しい状況となっております。

当企業グループの業績に大きな影響を与える建設投資においては、第1四半期の新設住宅着工戸数が前年同四半期比31.9%減の197千戸となり、設備投資の抑制から非居住用建築物の着工も低迷が続いております。

このような状況の中、当企業グループにおいては、6月1日よりLED照明器具等省エネ型の照明器具新製品を多数発売し、拡売を図ってまいりました。LED照明器具は計画通り順調な伸びを示したものの、新設住宅着工戸数減少の影響は大きく、店舗・施設等の物件受注も前年に比べ減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結業績は、売上高が4,738百万円(前年同四半期比11.7%減)、営業損失327百万円(前年同四半期比169百万円減)、経常損失300百万円(前年同四半期比170百万円減)、四半期純損失310百万円(前年同四半期比229百万円減)といずれも前年同四半期を下回る結果となりました。

機種別の業績は、次のとおりであります。

なお、当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等類似性から判断して、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業のセグメントごとの業績を金額あるいは数量で記載しておりません。従いまして、業種につきましては機種別の分類区分ごとに金額を記載することとしており、所在地別セグメントにつきましては、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(白熱灯照明器具)

白熱灯照明器具につきましては、省エネの観点から本年5月発行のカタログより白熱灯一般電球搭載器具の掲載を大幅に削減し、蛍光灯やLED器具への切り替えを推進しております。

この結果、売上高は前年同四半期に比べ20.9%減の1,231百万円となりました。

(蛍光灯照明器具)

蛍光灯照明器具につきましては、白熱灯照明器具からのシフトが進んだものの、建設投資低迷の影響を受ける結果となり、売上高は前年同四半期に比べ4.2%減の2,728百万円となりました。

(高圧放電灯照明器具・その他)

高圧放電灯照明器具・その他につきましては、品揃えを強化したLED照明器具の販売がダウンライトを中心に大幅に伸ばいたしました。店舗・施設等の物件受注の減少から街路灯など特注品を中心に減収となり、売上高は前年同四半期に比べ19.3%減の778百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて592百万円減少し22,161百万円となりました。これは主に商品及び製品の増加180百万円に対して、受取手形及び売掛金が715百万円減少したこと等によるものです。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて242百万円減少し6,999百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が385百万円減少したこと等によるものです。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて350百万円減少し15,161百万円となりました。これは主に利益剰余金が430百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、3,587百万円となり、前連結会計年度末に比べ384百万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は225百万円(前年同期は564百万円の増加)となりました。この主な要因は、売上債権の減少による資金の増加715百万円に対して、税金等調整前四半期純利益の減少300百万円や、たな卸資産の増加238百万円及び仕入債務の減少391百万円により資金が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は45百万円(前年同期比67.1%減)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出34百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は113百万円(前年同期30.7%減)となりました。この主な要因は、配当金の支払による支出107百万円があったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、148百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 28,941,000 |
| 計 | 28,941,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年8月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|------------|
| 普通株式 | 7,611,000 | 7,611,000 | ジャスダック証券取引所 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 7,611,000 | 7,611,000 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

| 株主総会の特別決議日(平成16年6月29日) | |
|-------------------------------------|--|
| | 第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日) |
| 新株予約権の数 | 600個(注)1 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 600,000株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1,203円 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成16年10月1日 至 平成21年9月30日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 1,203円 資本組入額 602円 |
| 新株予約権の行使の条件 | ① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社取締役の地位にあることを要する。 ② 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。 ③ その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。 |
| 代用払込みに関する事項 | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — |

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、払込金額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の割合}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)を行うときは、次の算式により払込金額の調整を行い、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成21年6月30日 | — | 7,611,000 | — | 3,105,500 | — | 2,890,655 |

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,586,400 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 6,015,500 | 60,155 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 9,100 | — | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 7,611,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 60,155 | — |

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) オーデリック(株) | 東京都杉並区宮前一丁目17番5号 | 1,586,400 | — | 1,586,400 | 20.84 |
| 計 | — | 1,586,400 | — | 1,586,400 | 20.84 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 609 | 715 | 589 |
| 最低(円) | 511 | 521 | 537 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,888,252 | 4,272,858 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,427,622 | 4,142,711 |
| 商品及び製品 | 4,016,597 | 3,835,841 |
| 仕掛品 | 177,936 | 179,334 |
| 原材料及び貯蔵品 | 558,101 | 498,497 |
| その他 | 519,960 | 300,888 |
| 貸倒引当金 | △3,673 | △5,100 |
| 流動資産合計 | 12,584,797 | 13,225,031 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | ※1 4,597,932 | ※1 4,668,566 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | ※1 190,328 | ※1 201,869 |
| 土地 | 2,098,147 | 2,098,147 |
| その他（純額） | ※1 375,692 | ※1 345,547 |
| 有形固定資産合計 | 7,262,100 | 7,314,131 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 836,644 | 750,696 |
| その他 | 315,934 | 315,107 |
| 貸倒引当金 | △15,203 | △5,312 |
| 投資その他の資産合計 | 1,137,376 | 1,060,491 |
| 固定資産合計 | 9,577,176 | 9,529,902 |
| 資産合計 | 22,161,973 | 22,754,933 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,117,763 | 4,503,415 |
| 短期借入金 | 4,639 | 4,960 |
| 未払法人税等 | 38,158 | 79,614 |
| 賞与引当金 | 472,041 | 279,997 |
| その他 | 822,352 | 829,135 |
| 流動負債合計 | 5,454,955 | 5,697,122 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 35,840 | 36,914 |
| 退職給付引当金 | 319,962 | 309,055 |
| 役員退職慰労引当金 | 120,116 | 117,503 |
| その他 | 1,069,099 | 1,081,751 |
| 固定負債合計 | 1,545,019 | 1,545,223 |
| 負債合計 | 6,999,974 | 7,242,346 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,105,500 | 3,105,500 |
| 資本剰余金 | 2,890,655 | 2,890,655 |
| 利益剰余金 | 10,574,106 | 11,004,902 |
| 自己株式 | △1,393,258 | △1,393,166 |
| 株主資本合計 | 15,177,004 | 15,607,891 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △15,004 | △95,303 |
| 評価・換算差額等合計 | △15,004 | △95,303 |
| 純資産合計 | 15,161,999 | 15,512,587 |
| 負債純資産合計 | 22,161,973 | 22,754,933 |

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 5,368,161 | 4,738,371 |
| 売上原価 | 3,356,489 | 3,002,203 |
| 売上総利益 | 2,011,671 | 1,736,168 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 2,169,587 | ※ 2,063,468 |
| 営業損失(△) | △157,915 | △327,299 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 997 | — |
| 受取配当金 | 21,422 | 16,308 |
| デリバティブ評価益 | — | 9,907 |
| その他 | 10,434 | 9,339 |
| 営業外収益合計 | 32,854 | 35,554 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,317 | 1,817 |
| 投資事業組合運用損 | — | 3,101 |
| その他 | 2,458 | 3,357 |
| 営業外費用合計 | 4,776 | 8,277 |
| 経常損失(△) | △129,836 | △300,022 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,554 | — |
| 特別利益合計 | 1,554 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 350 | 135 |
| 会員権売却損 | — | 300 |
| 特別損失合計 | 350 | 435 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △128,632 | △300,457 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 25,501 | 33,419 |
| 法人税等調整額 | △73,274 | △23,573 |
| 法人税等合計 | △47,772 | 9,846 |
| 四半期純損失(△) | △80,860 | △310,304 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △128,632 | △300,457 |
| 減価償却費 | 147,602 | 146,117 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △1,468 | 8,464 |
| 受取利息及び受取配当金 | △22,419 | △16,308 |
| 支払利息 | 2,317 | 1,817 |
| デリバティブ評価損益(△は益) | △3,167 | △9,907 |
| 固定資産除却損 | 350 | 135 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 738,029 | 715,088 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △478,184 | △238,961 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 275,428 | △391,011 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △5,630 | 10,907 |
| その他 | 56,985 | △98,871 |
| 小計 | 581,210 | △172,987 |
| 利息及び配当金の受取額 | 22,415 | 16,304 |
| 利息の支払額 | △482 | △262 |
| 法人税等の支払額 | △38,258 | △68,364 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 564,884 | △225,308 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △138,149 | △34,243 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,200 | △13,450 |
| その他 | — | 1,786 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △139,349 | △45,907 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,781 | △1,395 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △1,435 | △4,551 |
| 自己株式の取得による支出 | △24 | △91 |
| 配当金の支払額 | △159,300 | △107,351 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △163,542 | △113,390 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | — |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 261,993 | △384,606 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,073,503 | 3,971,858 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 4,335,496 | ※ 3,587,252 |

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

| |
|---|
| 当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) |
| (四半期連結損益計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「デリバティブ評価益」は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益「その他」に含まれる「デリバティブ評価益」は3,167千円であります。 |

【簡便な会計処理】

| |
|--|
| 当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) |
| 1 たな卸資産の評価方法 たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 |
| 2 経過勘定項目の算定方法 合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。 |
| 3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|--|--|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,671,138千円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,537,270千円 |
| 2 保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対して保証を行っております。 従業員 22,712千円 | 2 保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対して保証を行っております。 従業員 23,232千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|---|--|
| ※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運送費 326,231千円 広告宣伝費 205,678千円 給料及び諸手当 727,454千円 賞与引当金繰入額 159,133千円 退職給付費用 54,314千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,287千円 貸倒引当金繰入額 85千円 | ※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運送費 296,188千円 広告宣伝費 194,201千円 給料及び諸手当 710,332千円 賞与引当金繰入額 149,478千円 退職給付費用 70,584千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,613千円 貸倒引当金繰入額 8,464千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|---|---|
| ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,636,499千円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△301,002千円</u> 現金及び現金同等物 4,335,496千円 | ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,888,252千円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△301,000千円</u> 現金及び現金同等物 3,587,252千円 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 7,611,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 1,586,585 |

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 120,491 | 20.00 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 2,516.76円 | 2,574.88円 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|--------------------------|-------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額 | 15,161,999千円 | 15,512,587千円 |
| 普通株式に係る純資産額 | 15,161,999千円 | 15,512,587千円 |
| 普通株式の発行済株式数 | 7,611,000株 | 7,611,000株 |
| 普通株式の自己株式数 | 1,586,585株 | 1,586,419株 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | 6,024,415株 | 6,024,581株 |

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純損失金額 13.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失を計上しているため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純損失金額 51.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失を計上しているため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純損失(△) | △80,860千円 | △310,304千円 |
| 普通株式に係る四半期純損失(△) | △80,860千円 | △310,304千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数 | 6,024,740株 | 6,024,537株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 8 日

オーデリック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸 塚 輝 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 恭 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーデリック株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

オーデリック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸 塚 輝 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 恭 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 裕 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーデリック株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。